

HAPPY



NEW YEAR

2026 新年のご挨拶

「地域共創」皆様と共に

明けましておめでとうございます。

2026年の新春を皆様とともに迎えることができましたことを、心からお喜び申し上げます。

昭和100年という節目の年であつた昨年は、女性初の総理大臣の誕生や、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博の開催など、多様な価値観を認め合う、持続可能な社会への一層の広がりを見せた一年となりました。

本市におきましても、市民の皆様と力を合わせ、未来に向けたまちづくりを着実に進めることができました。

まちづくりのパートナーである日立市コミュニティ推進協議会が50周年という大切な節目を迎えたほか、2年目の「ひたちシーサイドマラソン」では、沿道の温かい声援を含め、まち全体が一つになつたと感じています。また、本市を応援したい方々がつながる「ひたちファンクラブ」を発足するとともに、市と皆様との架け橋となる市報が「広報ひたち」へと生まれ

変わらなど、新たな地域のつながりが広がる一年でもありました。

さらに、「ひたち小児オンライン医療サービス」や「総合防災情報システム」の導入など、暮らしの安全と安心を支える取組も確実に前進しました。

一方、少子高齢化や人口減少の進行、地域経済の変化など、私たちを取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。こうした中、本年は、まちづくりの道標となる総合計画前期基本計画が集大成の5年目を迎えます。市民運動公園野球場や北部消防署の竣工、そして常陸多賀駅周辺地区整備事業が本格スタートするなど、総仕上げに向けた取組を着実に推進してまいります。

また、「次世代未来都市 共創プロジェクト」も本格始動から3年目を迎えます。スマートシティひたちの実現に向け、官と民が共に挑戦を進めます。

さらに、本年は、次の5年間を見据えた後期基本計画の策定にも着手する重要な年です。市政運営の5つの柱である「安全・安心の

まちづくり」「地方創生・人口減少対策」「都市力の向上」「持続可能なまちづくり」「市政経営改革の推進」を礎として、市民・企業・地域団体の皆様との歩みを力に、「地域共創」を形づくる一年とい

たします。

変化の大きい時代だからこそ、誰もが夢や希望を持ち、挑戦し続けることができるまちでありたいと考えております。「全ては市民の皆様のために、全ては日立市のために」。その思いを胸に、職員一丸となって全力で取り組んでまいりますので、引き続きのご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

本年が皆様にとりまして健康で、幸多き一年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

年頭にあたつて

新年明けましておめでとうございました。

市民の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心よりお喜び申し上げます。

平素より市議会の運営に対し深い理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国際情勢に目を向けてはと、地政学的リスクの高まりやエネルギー価格の変動など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況です。気候変動やデジタル化、少子化といった構造変化も進み、その影響は地域の暮らしにも及んでいます。まさに転換期にある今こそ、地域が自ら未来を切り拓く姿勢が求められています。

このような中、本市は、「総合計画前期基本計画」に位置付けられた施策を着実に推進するとともに、第3期となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「ひたち子どもプラン2025」を新たに策定し、少子高齢化や人口減少の進行に的確に対応すべく、地域の活力維持と創造に取り組んでもま

いりました。中でも、市民・企業・行政が協働して地域課題の解決を目指す「共創プロジェクト」が徐々に広がりを見せ、若い世代の参加や民間のアイデアを生かした取組へとつながりはじめました。こうした動きは、日立市の未来を形づくる大きな原動力であり、心強く感じているところであります。

市議会といたしましても、二元代表制の一翼として、市民の負託に応えるべく、「共創プロジェクト推進特別委員会」を昨年12月に設置し、議会の立場から検討を進める予定であり、引き続き、このような重点分野の施策が着実に成果を上げるよう、より多くの市民の声を議論に反映させ、市政全体のさらなる充実に取り組んでまいります。

併せて、政策の質を高めるための議会活性化の取組として、議会運営の透明性向上、ICTを活用した情報発信、審議機能の強化、政策提言の充実など、開かれ

日立市長
小川 春樹

日立市議会議長
吉田 修一

